

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転外リースファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—当法人の負担する岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業掛金相当額を計上
  - ・賞与引当金 —6月支給予定の賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上

### 3. 重要な会計方針の変更

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ① 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度へ加入
- ② 岩手県社会福祉協議会が実施する民間社会福祉事業職員共済事業へ加入

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみのため作成を省略。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部、東和荘拠点(社会福祉事業)
    - 「法人本部」
    - 「特別養護老人ホーム東和荘」
    - 「東和荘指定短期入所生活介護事業所」
    - 「東和荘デイサービスセンター」
    - 「きぬかわデイサービスセンター」
    - 「東和荘指定訪問介護事業所」

- 「東和荘指定居宅介護支援事業所」
- イ ワークまほろば拠点(社会福祉事業)
- 「ワークまほろば (B型)」
- 「ワークまほろば (生活介護)」
- 「マルルまほろば」
- 「結いっこはうす」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	130,769,286	12,032,400	0	142,801,686
建物	649,469,860	0	43,171,480	606,298,380
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	781,239,146	12,032,400	43,171,480	750,100,066

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	106,486,728 円
建物(基本財産)	378,305,209 円
計	484,791,937 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	58,041,000 円
計	58,041,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,267,486,613	661,188,233	606,298,380
構築物	37,754,265	26,463,213	11,291,052
機械及び装置	53,256,471	35,442,143	17,814,328
車輛運搬具	8,296,031	8,282,486	13,545
器具及び備品	99,696,410	87,988,642	11,707,768
有形資産リース	5,417,280	3,250,368	2,166,912
ソフトウェア	486,000	237,600	248,400
合計	1,472,393,070	822,852,685	649,540,385

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	106,385,940	0	106,385,940
未収補助金	789,340	0	789,340
合計	107,175,280	0	107,175,280

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**12. 関連当事者と取引の内容**

該当なし

**13. 重要な偶発債務**

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 計算書類に対する注記(本部、東和荘拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外リースファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－当法人の負担する岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業掛金相当額を計上
- ・賞与引当金－6月支給予定の賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上

### 2. 重要な会計方針の変更

### 3. 採用する退職給付制度

- ① 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度へ加入
- ② 岩手県社会福祉協議会が実施する民間社会福祉事業職員共済事業へ加入

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部、東和荘拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))
  - ア 法人本部
  - イ 特別養護老人ホーム東和荘
  - ウ 東和荘指定短期入所生活介護事業所
  - エ 東和荘デイサービスセンター
  - オ きぬかわデイサービスセンター
  - カ 東和荘指定訪問介護事業所
  - キ 東和荘指定居宅介護支援事業所
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	107,674,286	0	0	107,674,286
建物	515,568,018	0	36,773,662	478,794,356
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	624,242,304	0	36,773,662	587,468,642

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	106,486,728 円
建物(基本財産)	378,305,209 円
計	484,791,937 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)(本部、東和荘拠点)	58,041,000 円
計	58,041,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,099,050,035	620,255,679	478,794,356
構築物	27,070,971	19,116,572	7,954,399
機械及び装置	37,849,991	28,729,116	9,120,875
車輛運搬具	7,380,112	7,366,569	13,543
器具及び備品	89,213,912	81,952,039	7,261,873
有形資産リース	5,417,280	3,250,368	2,166,912
ソフトウェア	486,000	237,600	248,400
合計	1,266,468,301	760,907,943	505,560,358

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,081,243	0	86,081,243
未収補助金	789,340	0	789,340
合計	86,870,583	0	86,870,583

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(ワークまほろば拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—当法人の負担する岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業掛金相当額を計上

・賞与引当金 —6月支給予定の賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上

### 2. 重要な会計方針の変更

### 3. 採用する退職給付制度

① 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度へ加入

② 岩手県社会福祉協議会が実施する民間社会福祉事業職員共済事業へ加入

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ワークまほろば拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉠))

ア ワークまほろば(B型)

イ ワークまほろば(生活介護)

ウ マルルまほろば

エ 結いっこはうす

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉠))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,095,000	12,032,400	0	35,127,400
建物	133,901,842	0	6,397,818	127,504,024
定期預金	0	0	0	0
合計	156,996,842	12,032,400	6,397,818	162,631,424

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	168,436,578	40,932,554	127,504,024
構築物	10,683,294	7,346,641	3,336,653
機械及び装置	15,406,480	6,713,027	8,693,453
車輛運搬具	915,919	915,917	2
器具及び備品	10,482,498	6,036,603	4,445,895
合計	205,924,769	61,944,742	143,980,027

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,304,697		20,304,697
合計	20,304,697		20,304,697

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし